

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2020年4~6月期・1次速報、8/17) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比▲7.8% 前期比年率▲27.8% (前年比▲9.9%) 前期比▲7.4% 前期比年率▲26.4% (前年比▲8.5%) 前期比+0.5% (前年比+1.5%)	2020年4~6月期の実質GDPは前期比年率▲27.8%と、リーマン・ショック直後を上回る大幅なマイナス成長。 内需では、個人消費が同▲28.9%減少。緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛や、店舗の休業などが下押しに作用。設備投資も、企業業績の下振れや先行き不透明感が強まるなか、慎重姿勢が広がり同▲5.8%の減少。 外需では、輸出が同▲56.0%と大幅に減少。インバウンド需要の消失に加え、欧米での経済活動の停滞により、輸送機械や資本財の輸出も減少。輸入は同▲2.1%と小幅な減少。中国での経済活動の再開などを受け財輸入が増加した一方、海外旅行の減少によりサービス輸入が下振れ。輸出の減少幅が輸入の減少幅を大きく上回ったため、外需が実質GDPを年率換算で▲10.8%ポイント押し下げる結果に。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前期比+0.5%と、4四半期連続の上昇。一方、輸入品目の動きを除いた国内需要デフレーターは同▲0.8%とマイナスに転化。
6月機械受注 (8/19) 民需(船舶・電力を除く) 製造業 非製造業(船舶・電力を除く)	前月比▲7.6% (前年比▲22.5%) 前月比+5.6% (前年比▲18.0%) 前月比▲10.4% (前年比▲25.2%)	5月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲7.6%と2ヵ月ぶりの減少。 業種別では、製造業が同+5.6%と5ヵ月ぶりの増加。非鉄金属が減少したものの、繊維工業やその他輸送機械など幅広い業種で増加。 一方、非製造業(船舶・電力を除く)は同▲10.4%と2ヵ月ぶりの減少。運輸業・郵便業が減少したほか、金融業・保険業が5ヵ月ぶりにマイナスに転化。内閣府は基調判断を「減少している」に下方修正。
7月貿易統計 (速報、8/19) 貿易収支 輸出額 輸入額	116億円 前年比▲19.2% 前年比▲22.3%	6月の貿易収支は116億円と、4ヵ月ぶりの黒字。輸出は、前年比▲19.2%と20ヵ月連続の減少。中国向けが7ヵ月ぶりに増加したものの、欧米向けが自動車や同部分品を中心に大幅な減少が持続 輸入も、同▲22.3%と15ヵ月連続の減少。品目別にみると、原油や液化天然ガスなどが減少。
7月全国消費者物価指数 (8/21) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.3%<+0.1%> 前年比±0.0%<±0.0%> 前年比+0.4%<+0.4%>	7月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比横ばい。生鮮食品を除く食料の上昇幅が縮小した一方、国際原油市況の持ち直しを受けガソリンの低下幅が縮小したほか、家庭用耐久財などが上昇。
7月チェーンストア売上高 (8/21) 店舗調整後	前年比+2.6%<+3.4%>	7月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比+2.6%と3ヵ月連続の増加。外出自粛の影響で衣料品が同▲13.4%と減少したものの、内食需要や巣ごもり需要の拡大により、食料品が同+4.5%、住関連品が同+5.1%と増加。

7月全国百貨店売上高 店舗調整後	(8/21)	前年比▲20.3%<▲19.1%>	7月の全国百貨店売上高（店舗調整後）は、前年比▲20.3%と10ヵ月連続の減少。インバウンドは、入国制限の継続により、同▲88.7%と大幅減が持続。一方国内市場も、新型コロナウイルスの感染再拡大や長梅雨などの影響により同▲16.1%と減少。
---------------------	--------	-------------------	--

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナウイルスの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少したほか、国内家計の消費活動も大幅に低下。もっとも、緊急事態宣言の解除後は、外出自粛の緩和などを背景に、景気持ち直しに向けた動き。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、個人消費の持ち直しなどを背景に、7～9月期にプラス成長に転じるとみられるものの、景気回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続により、当面ゼロの状態が持続。

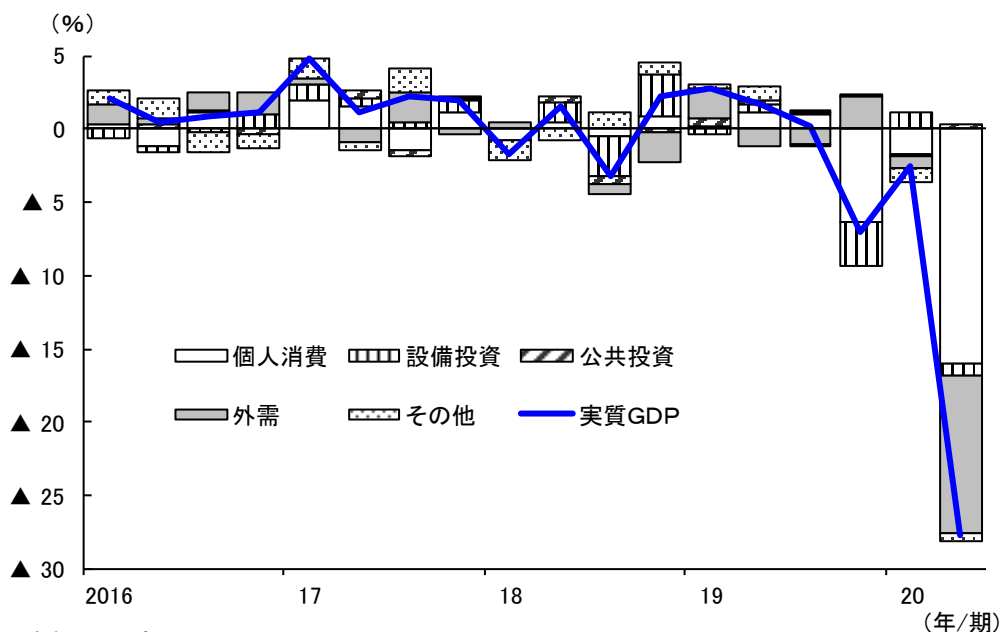
一方、内需についても、新型コロナウイルスの流行が再拡大するなか、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用。雇用所得環境の悪化も重石となり、新型コロナウイルス流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
8/28 (金)	8月 消費者物価指数・東京都部	総務省

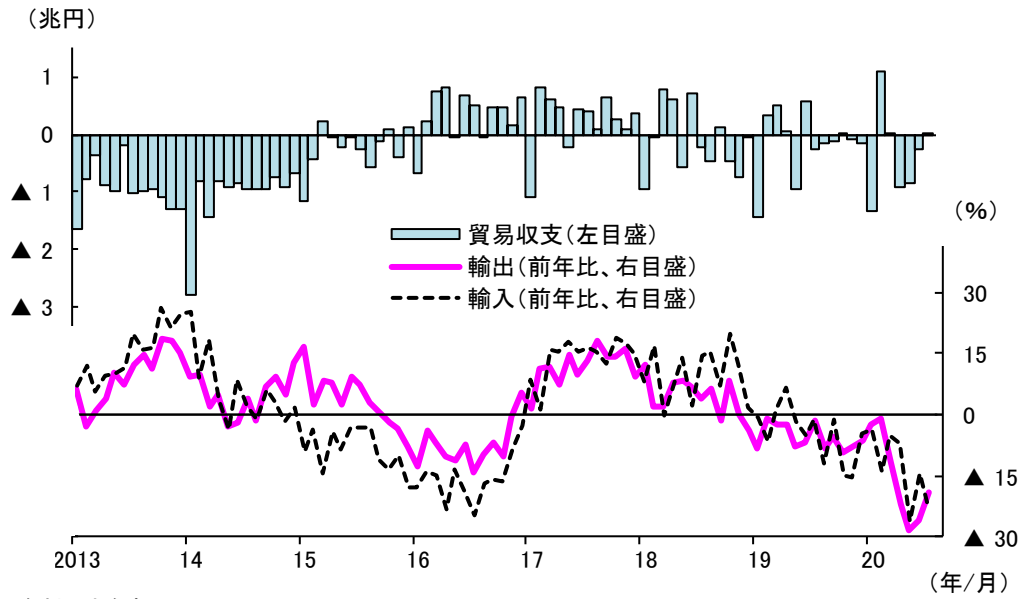
<図表で見る経済指標>

(図表1) 実質 GDP 成長率(前期比年率)

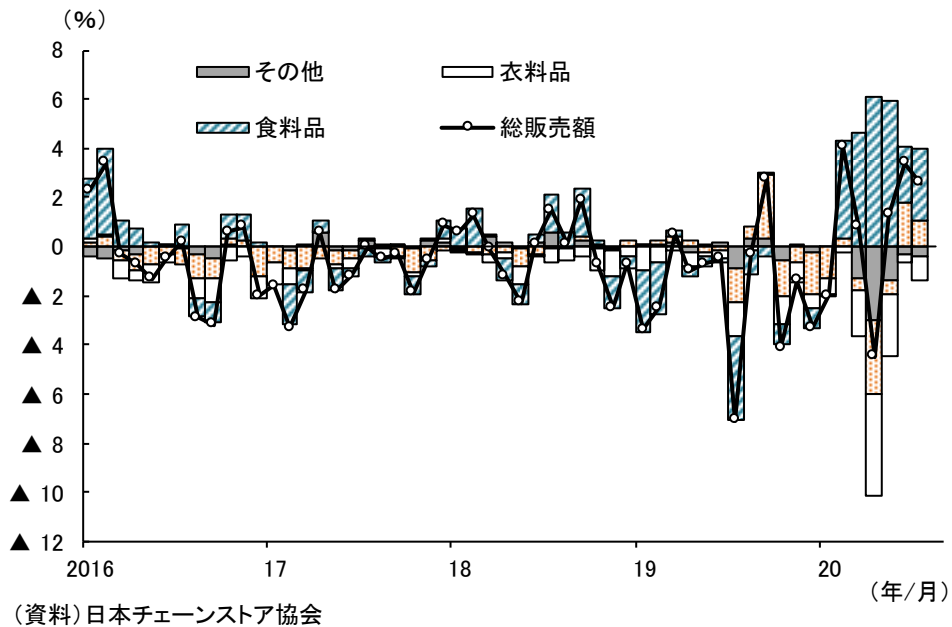


(資料)内閣府

(図表2)貿易統計



(図表2)チェーンストア売上高(店舗調整値、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/8/21

	2019年度	2020年					
		1~3		4~6		7月	
		1~3	4~6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	< ▲ 0.4> (▲ 4.5)	< ▲ 16.9> (▲ 19.8)	< ▲ 9.8> (▲ 15.0)	< ▲ 8.9> (▲ 26.3)	< 1.9> (▲ 18.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	< ▲ 0.6> (▲ 5.2)	< ▲ 16.8> (▲ 19.9)	< ▲ 9.5> (▲ 16.6)	< ▲ 8.9> (▲ 26.8)	< 4.8> (▲ 16.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	< 2.3> (2.9)	< ▲ 5.3> (▲ 3.4)	< ▲ 0.3> (2.7)	< ▲ 2.6> (▲ 0.5)	< ▲ 2.4> (▲ 3.4)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 1.7> (10.3)	< 21.6> (30.9)	< 13.6> (29.2)	< 7.3> (40.7)	< ▲ 7.1> (22.5)	
稼働率指数(2010年=100)	98.2	95.1 < ▲ 0.5>	75.2 < ▲ 20.9>	79.9 < ▲ 13.3>	70.6 < ▲ 11.6>	75.0 < 6.2>	
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	< ▲ 1.1> (▲ 2.8)	< ▲ 9.9> (▲ 12.9)	< ▲ 7.9> (▲ 13.4)	< ▲ 2.9> (▲ 16.8)	< 7.9> (▲ 8.6)	
全産業活動指数	(▲ 1.2)	< ▲ 0.8> (▲ 3.2)		< ▲ 7.6> (▲ 13.0)	< ▲ 3.5> (▲ 17.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	< ▲ 0.7> (▲ 1.0)	< ▲ 12.9> (▲ 19.1)	< ▲ 12.0> (▲ 17.7)	< 1.7> (▲ 16.3)	< ▲ 7.6> (▲ 22.5)	
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 18.2)	(▲ 20.6)	(▲ 30.8)	(▲ 4.5)	(▲ 22.5)	
公共工事請負金額	(6.8)	(7.1)	(3.4)	(3.2)	(▲ 6.4)	(13.2)	(▲ 4.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	86.3 (▲ 9.9)	79.8 (▲ 12.7)	79.7 (▲ 12.9)	80.7 (▲ 12.3)	79.0 (▲ 12.8)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(0.2) (▲ 0.4)	(▲ 2.9) (▲ 3.5)	(▲ 9.7) (▲ 9.8)	(▲ 11.0) (▲ 11.1)	(▲ 16.2) (▲ 16.2)	(▲ 1.1) (▲ 1.2)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(0.0) (▲ 0.6)	(▲ 4.0) (▲ 4.6)	(▲ 9.7) (▲ 9.8)	(▲ 9.9) (▲ 10.0)	(▲ 15.5) (▲ 15.5)	(▲ 3.3) (▲ 3.4)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 16.8)	(▲ 51.7)	(▲ 72.8)	(▲ 65.6)	(▲ 19.1)	(▲ 20.3)
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.8)	(0.1)	(▲ 4.5)	(1.3)	(3.4)	(2.6)
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 10.0)	(▲ 32.9)	(▲ 30.4)	(▲ 46.7)	(▲ 22.6)	(▲ 12.8)
完全失業率	2.35	2.42	2.79	2.62	2.89	2.84	
有効求人倍率	1.56	1.44	1.21	1.32	1.20	1.11	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(0.6)	(▲ 1.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.3)	(▲ 1.7)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 4.1)	(▲ 24.4)	(▲ 18.9)	(▲ 30.7)	(▲ 23.9)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(1.9)	(0.9)	(1.5)	(0.6)	(0.6)	
企業倒産件数	8,631	2,164	1,837	743	314	780	789
前年差	521	248	▲237	98	▲381	46	▲13
M2 (平残)	(2.6)	(3.0)	(5.4)	(3.7)	(5.1)	(7.3)	(7.9)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(2.8)	(3.3)	(2.4)	(3.1)	(4.4)	(4.8)
経常収支 (兆円)	19.71	5.70	1.61	0.26	1.18	0.17	
前年差	0.22	▲0.41	▲2.94	▲1.40	▲0.45	▲1.09	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲0.20	▲2.04	▲0.93	▲0.84	▲0.27	0.01
前年差	0.32	0.38	▲1.72	▲0.99	0.12	▲0.86	0.27
通関輸出 (兆円)	75.88	18.11	14.25	5.21	4.19	4.86	5.37
輸出数量	(▲ 6.0)	(▲ 5.5)	(▲ 25.3)	(▲ 21.9)	(▲ 28.3)	(▲ 26.2)	(▲ 19.2)
輸出価格	(▲ 4.4)	(▲ 5.5)	(▲ 25.1)	(▲ 21.3)	(▲ 27.3)	(▲ 26.9)	(▲ 21.7)
通関輸入 (兆円)	77.17	18.31	16.30	6.14	5.03	5.13	5.36
輸入数量	(▲ 6.3)	(▲ 7.2)	(▲ 16.0)	(▲ 7.1)	(▲ 26.1)	(▲ 14.4)	(▲ 22.3)
輸入価格	(▲ 2.3)	(▲ 6.8)	(▲ 4.8)	(1.4)	(▲ 14.6)	(▲ 0.8)	(▲ 14.0)
金融収支 (兆円)	22.13	6.70	0.96	▲0.95	0.99	0.93	
前年差	0.81	▲2.18	▲5.69	▲0.33	▲2.34	▲3.03	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	< ▲ 0.3> (1.9)	< ▲ 1.0> (0.8)	< ▲ 0.8> (0.9)	< ▲ 0.6> (0.5)	< 0.2> (0.8)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2019/7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.6	▲8.9
10~12	1.2	0.2	▲5.6	▲9.6
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4~6	▲2.4	▲2.2	▲5.8	▲15.7
2019/7	▲0.1	▲0.7	▲4.9	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.8	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.2	▲9.7
10	1.1	▲0.4	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.1	▲6.0	▲11.3
12	0.2	0.9	▲4.4	▲6.6
2020/1	0.1	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.5	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.5	▲2.4	▲6.6	▲13.3
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.0
6	0.6	▲1.6	▲4.2	▲15.8
7	0.6	▲0.9	▲3.2	▲12.6

全国	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
2019/7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/6	▲0.2	0.3	▲0.1	0.2
7	0.2	0.6	0.1	0.4
8				

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2019/6	93.9	99.1	103.8
7	93.6	99.2	104.1
8	92.3	98.0	103.7
9	92.1	99.5	103.7
10	91.6	95.8	102.6
11	90.7	94.6	102.6
12	91.1	93.9	102.5
2020/1	90.5	94.4	101.9
2	91.4	94.3	100.9
3	85.0	89.4	100.2
4	77.7	79.3	97.0
5	78.3	72.9	92.5
6	85.0	76.4	93.3

	2019年度	2019年				2020年	
		1~3		4~6		1~3	4~6
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I		12	7	5	0	▲8	▲34
大企業・製造							
非製造		21	23	21	20	8	▲17
中小企業・製造		6	▲1	▲4	▲9	▲15	▲45
非製造		12	10	10	7	▲1	▲26
売上高 (法人企業統計)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)		
経常利益	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)		
売上高経常利益率	6.0	6.7	5.0	5.3	4.6		
実質GDP	< 0.7>	< 0.4>	< 0.0>	< ▲ 1.8>	< ▲ 0.6>	< ▲ 7.8>	
(2011年連鎖価格)	(0.0)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 9.9)
名目GDP	< 1.2>	< 0.5>	< 0.4>	< ▲ 1.5>	< ▲ 0.5>	< ▲ 7.4>	
	(0.8)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	(▲ 1.0)	(▲ 8.5)

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社